

(宛先) 三条市長

申請者 所在地
 事業者名
 代表者名
 電 話

印

三条市事業継続等支援補助金交付申請書兼実績報告書及び雇用調整資金借入申込書

三条市事業継続等支援補助金の交付及び雇用調整資金の借入を受けたいので、次のとおり申請及び実績の報告並びに申込みをします。

なお、交付の要件である納税状況並びに補助金の額の計算に必要な固定資産税及び都市計画税の内容について、市が公簿で確認することに同意します。

記

- 1 店舗の名称及び住所（三条市事業継続等支援補助金交付要綱第3条第4号アに該当する補助対象者は記載不要）

(店舗の名称) (業種等) (従業員数※)
 (店舗の住所)

※ 短時間・有期雇用労働者及び派遣労働者を除く。また、業種等がバー、キャバレー、ナイトクラブその他市長がそれに準ずると認める店舗を営業する事業である場合は記載不要

- 2 申請及び申込みする補助金等の区分（該当する区分に☑）

<input type="checkbox"/>	休業手当等補助
<input type="checkbox"/>	店舗賃借料補助
<input type="checkbox"/>	水道料金等補助 水栓番号
<input type="checkbox"/>	固定資産税等額補助
<input type="checkbox"/>	固定費補助
補助金交付申請額	
三条市事業継続等支援補助金交付要綱規定により算定される額	
<input type="checkbox"/>	雇用調整資金貸付
借入申込額	
円	
※三条市雇用調整資金貸付要綱の規定により算定される貸付限度額を上限とする。	

- 3 補助金の振込先

金融機関名				支店名	本店・()支店		
金融機関コード				支店コード			
預金種別	普通・当座	口座番号					
ゆうちょ銀行	記号		番号				
	1	0					
フリガナ							
口座名義							



個人住民税・国民健康保険税・介護保険料 減免申請書

令和 年 月 日

(宛先) 三条市長

申請者

住 所

氏 名

生年月日

世帯主名

(電話番号 - -)

次の税目等の減免について申請します。

申請に係る同意事項

- 市税等の減免申請のために、私及び私の世帯の世帯員の収入状況及び事業者等に調査をすることについて同意します。

減免を申請する理由

- ①新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少し生活が著しく困難な状況となったため。
- ②新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者が死亡又は重篤な傷病を負ったため。

個人住民税

持続化給付金を受けている事業者で報酬・給与が支給されているが、雇用保険に加入していない。

国民健康保険税

介護保険料

申請者が主たる生計維持者である。(減免を申請する理由が①の場合のみ)

申請者の収入の状況 (減免を申請する理由が①の場合のみ)

- ・令和2年1月以降において、前年同月比で収入が30%以上減少した月の収入
(ただし、個人住民税の減免を受ける場合には、前年同月比で収入が50%以上減少した月の収入)

令和2年 月 日 円

令和元年 月 日 円

- ・収入の減少により、保険金、損害賠償等で補填されるべき金額がありますか。

ない

あり (円) → 上記の収入に含まれている。

誓 約 書

令和 年 月 日

三 条 市 長 様

所在地
事業者名
代表者名

私は、次の事項について誓約します。
なお、市が必要な場合には、三条警察署に照会することについて承諾します。

記

私は、次のいずれにも該当しません。

- 1 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- 2 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- 3 役員等（法人である場合にはその役員、その支店又は営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者を、法人以外の団体である場合には代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員である者
- 4 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している者
- 5 自己、その属する法人、法人以外の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
- 6 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者
- 7 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者